平　成　２　６　年　度

事　業　報　告　書

一般財団法人　日 本 車 両 検 査 協 会

Ⅰ．概　要

景気回復が広がる中で平成２６年度初めの消費税率引き上げに伴う需要の反動減が見受けられたり円安の影響が顕在化した状況において、当協会は平成２６年度に安全技術関連事業、環境技術関連事業、公的機関としての信頼性確保事業及び他団体との協力事業並びに運営管理を実施した。

この結果、平成２６年度の事業収入は、全体で７２６百万円と平成２５年度と比べて１１４百万円の減少（前年度比▲１３．６％）となった。これは、事業収入の約７割を占める自動車等試験手数料収入が同１０６百万円の減少（同▲１６．８％）、自転車等試験手数料収入が同１１百万円の減少（同▲１１．１％）によるものである。他方、自転車技士試験手数料収入がやや増加したものの、その他の事業収入は概ね横ばいであった。

一方、当協会の運営管理については、一般財団法人として必要な会議を開催するなど適正な運営管理に努めた。また、平成２６年６月に名古屋検査所を閉所し、平成２７年３月に当該跡地を売却した。

Ⅱ．安 全 技 術 関 連 事 業

１．自転車関連事業

⑴ 自転車技士試験

平成２６年度の自転車技士試験は、全国１２会場を８月７日、２１日、２８日の３日間に分け、受験者２，３１７名（平成２５年度２，１９５名）に対して、実技及び学科の試験を実施した。なお、当協会の東京検査所及び大阪検査所においても実技試験のみを実施した。この結果、合格者数は１，２８２名で、自転車技士資格取得者数は累計で２３，２８９名となった。

また、自転車技士資格取得者の５年毎の資格更新を２，７４６名（平成２５年度２，９９７名）に対して行った。

⑵ 工業標準化法に基づくＪＩＳマーク認証業務

当協会は、平成２０年３月４日に工業標準化法に基づくＪＩＳマーク表示の認証業務を行う登録認証機関として経済産業大臣の登録（平成２４年３月４日登録更新）を受け、認証業務を行っている。平成２６年度は、ＪＩＳＴ８１３３（乗車用ヘルメット）１件の初回認証審査、さらにＪＩＳＤ９３０１（一般用自転車）４件、ＪＩＳＤ９４５２（自転車ーリフレックスリフレクタ）１件及びＪＩＳＴ８１３３（乗車用ヘルメット）１件の定期認証維持審査を実施した。

(3) 製品安全検査

一般財団法人製品安全協会のＳＧマーク制度に係る製品検査の対象製品のうち、当協会が行う対象品目としては、乗車用ヘルメット等全１９品目である。平成２６年度のロット認証申請数量は１１品目で約２，０５０千個と平成２５年度と比べて約３％減少した。

(4) ＶＩＡ認定検査

主として、ハブ、ギヤクランク、ディレーラ等の自転車部品を対象とするＶＩＡマーク表示に関する平成２６年度の型式認定件数は４０件で、平成２５年度と比べて６件増加したが、全体の申請数量については約３，４７４千個で約１７％減少した。

(5) 品質確認試験

イ．自転車及び同部品のＪＩＳ、ＳＧ及びＢＡＡ基準等による品質確認のための平成２６年度の依頼試験件数は、完成車については２１１件で平成２５年度と比べてほぼ同数であった。一方、同部品については５００件で約１０％減少した。

ロ．平成２６年度の自転車関連以外の依頼試験件数は、８０５件で平成２５年度の６５６件と比べて増加した。

(6) 交通安全検査

公益財団法人日本交通管理技術協会から依頼された平成２６年度の型式認定試験について、駆動補助機付自転車は７６件で平成２５年度の８０件と比べて減少し、原動機を用いる身体障害者用の車いすは５件で平成２５年度の７件と比べてともに減少した。また、昼－夜間兼用停止表示板の型式認定試験を２件実施した（平成２５年度はなし。）。

(7) クレーム調査

自転車等の製品苦情に対する原因究明の調査件数は、平成２６年度は２１件で、平成２５年度の３２件と比べて減少した。

(8) その他事業

一般社団法人自転車協会の依頼によるＢＡＡマーク表示自転車の商品検査を行った。

２．自動車関連事業

(1) 測光試験

反射材等の反射性能試験、自転車及び自動車ランプの配光試験を行った他、ＡＭＥＣＡ（米国自動車製造業者機器適合代行機関）の認定試験機関として、北米向けの証明業務を行った。平成２６年度の実施個数は、自動車用ランプは１８９個で平成２５年度の１６１個と比べて

増加し、自転車用ランプは４７１個で平成２５年度の３３０個と比べて増加した。

(2) 自動車用安全ガラスの試験

前出のＡＭＥＣＡの自動車用安全ガラスの認定試験機関として、北米向け証明のための自動車用安全ガラスの試験を行った。平成２６年度の実施件数は１００件で平成２５年度の８８件と比べて増加した。

(3) アルミホイールの試験

アフターマーケット用アルミホイールの品質確保のため、一般社団法人日本アルミニウム協会及びジャパンライトアロイホイールアソシエーションとの三団体によるＶＩＡ登録制度による型式登録及びサーベイランステストを実施した。平成２６年度の型式登録数は２，０２８件で平成２５年度の１，９７４件と比べて増加した。

(4) その他試験

イ. 自動車の改造に伴う強度試験及び自動車部品等の環境試験を行った。

ロ. 警視庁、神奈川県警より、パトカーのスピードメータの検査を受託した。

Ⅲ. 環 境 技 術 関 連 事 業

(1) 排出ガス試験

輸入車のうち、平成２６年度の四輪車の排出ガス試験は３６１台で、平成２５年度の４７９台と比べて円安等の影響により大幅に減少した。また、二輪車の排出ガス試験も１，６３２台で、平成２５年度の２，１８２台と比べて型式認定への移行の影響等により大幅に減少した。

改造車のうち、平成２６年度の四輪車の排出ガス試験は１００台で平成２５年度の１１１台と比べて減少し、二輪車は７２台で平成２５年度の８９台と比べて減少した。

また、国のＮＯｘ・ＰＭ法の車種規制による平成２６年度の試験は８５台で平成２５年度の９４台と比べて減少した。

(2) 騒音試験

平成２６年度の四輪車用マフラーの騒音試験は２０３台で平成２５年度の２２９台と比べて減少したが、二輪車用マフラーの騒音試験は４５７台で平成２５年度の３４８台と比べて増加した。

Ⅳ. 公的機関としての信頼性確保事業

1) 公的試験･検査機関として、試験機器等の精度維持に努めるとともに、内部委員会等を開催し、関係規程の検討等、試験・検査体制の充実に努めた。

2) 名古屋検査所の閉所に伴い、同検査所で実施してきた試験検査については東京検査所及び大阪検査所で実施できるように体制を整備した。また、同検査所で使用してきた一部の試験機器については、両検査所に移設し、有効活用できるようにした。

3) 登録認証機関及び登録試験事業者としての審査員等を対象にＪＩＳマーク表示制度に関するブロックセミナーへの参加及び研修等を実施した。

Ⅴ. 他団体との協力事業

1) 一般財団法人製品安全協会からの依頼により、消費生活用製品ＰＬセンター連絡調整委員会に委員として参画した。

2) 公益財団法人日本交通管理技術協会からの依頼により、同協会が行う駆動補助機付自転車及び原動機を用いる身体障害者用の車いす等の型式認定に係る審査に協力した。また、自転車安全整備技能検定の委員会に委員として参画し、検定実施に協力した。

3) 自動車用軽合金製ホイール試験協議会の構成団体として、一般社団法人日本アルミニウム協会及びジャパンライトアロイホイールアソシエーションと協力し、アフターマーケット用アルミホイールの品質確保のため、日本国内並びに中国等で設備審査を行い、ＶＩＡ型式登録を行った。

4) 日本自動車マフラー協会及び一般社団法人全国二輪車用品連合会が実施する四輪車マフラー及び二輪車マフラーの優良品普及制度に協力した。

5) 一般社団法人自転車協会が実施するＢＡＡマーク制度に係る自転車安全基準の見直し及びスポーツ用自転車の安全整備基準の作成に協力した。

6) 公益財団法人日本サイクリング協会が主催した「東京シティサイクリング」に実行委員として参画し、大会開催に協力した。

7) 一般財団法人自転車産業振興協会が主催する自転車のＩＳＯ原案作成委員会、ＪＩＳ原案作成委員会及び新商品・新技術研究開発審査委員会に委員として参画した。

8)　登録認証機関として、JIS 登録認証機関協議会（JISＣＢＡ）の運営に対し監事として協力した。

9)　一般財団法人日本自転車普及協会が行う自転車事故に関する自転車ＡＤＲセンター事業に協力した。

10)　独立行政法人製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）の製品事故に関する原因究明機関ネットワーク協議会に委員として参画した。

11)　独立行政法人国民生活センターの商品テスト分析・評価技術委員会に委員として参画した。

12)　一般社団法人日本野球機構（ＮＰＢ）が実施する「統一球の検査」に関し、反発係数の試験を実施した。

Ⅵ. 運 営 管 理

当協会の運営管理については、公益法人制度改革に対応した一般財団法人への移行後２年目を迎え、平成２５年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府に提出した。

会議については、評議員会、理事会、監事会、所長会議等を開催し、当協会の適正な運営管理に努めた。

組織については、平成２６年６月３０日付けで、名古屋検査所を閉所した。

旧名古屋検査所跡地については、平成２７年３月に売却し、基本財産から除外した。また、旧堺検査所跡地の売却手続を進めた。

諸規程については、評議員に対して報酬が支給できるように定款等を変更し、平成２６年４月１日から施行したが、これに伴い、役員候補者選定委員会細則についても同様の変更を行い、平成２７年４月１日から施行することとした。また、名古屋検査所の閉所に伴う組織規程の変更等も行った。

１．評議員、役員（理事・監事）、顧問及び参与

(1) 評議員

平成２７年３月３１日現在

氏　　名	所属・役職
梅　原　　忠　雄	元 財団法人 日本サイクルスポーツセンター 副会長
荻　野　　敏　行	株式会社 三ヶ島製作所　　代表取締役社長
福　田　　悦　裕	元 一般財団法人 自転車産業振興協会　常務理事
三　井　　宏　紀	一般社団法人 日本自動車工業会　　技術統括部長
吉　川　　章	株式会社 日東　代表取締役社長
若　井　　博　雄	一般財団法人 日本規格協会　参与

（以上６名）

【異動】

佐々木　滋　平成２６年６月２４日付け退任

三井　宏紀　平成２６年６月２４日付け就任

(2) 理　事

平成２７年３月３１日現在

役　職　名	氏　　名	所属・役職
理 事 長	長島　英雄	
専務理事	山中　昭夫	
常務理事	上金　孝平	一般財団法人 日本車両検査協会 総務部長
理　　事	小川　武史	青山学院大学理工学部教授
理　　事	櫻井 とも三	一般財団法人 日本車両検査協会 環境技術部長
理　　事	土屋　一彦	元 財団法人 日本自転車普及協会 常務理事
理　　事	半田　　茂	一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事
理　　事	矢﨑　　秀	一般財団法人 日本車両検査協会 安全技術部長

（以上８名）

(3) 監　事

平成２７年３月３１日現在

役　職　名	氏　　名	所属・役職
監　　事	阿部　　津次	東京自転車健康保険組合　常務理事
監　　事	小鷹狩 幸一	一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事　事務局長・総務部長事務取扱

（以上２名）

(4) 顧　問

平成２７年３月３１日現在

氏　　名	所属・役職
新　井　　茂	日本自転車軽自動車商協同組合連合会　理事長
名　尾　良　泰	元 一般社団法人 日本自動車工業会 副会長・専務理事
渡　辺　恵　次	一般社団法人 自転車協会　理事長

（以上３名）

(5) 参　与

平成２７年３月３１日現在

氏　　名	所属・役職
植　田　好　視	一般財団法人 日本車両検査協会　大阪検査所長
小 野 田　元裕	一般財団法人 日本車両検査協会　東京検査所長 ※

※小野田元裕参与は、平成２７年３月３１日付けにて東京検査所長退任

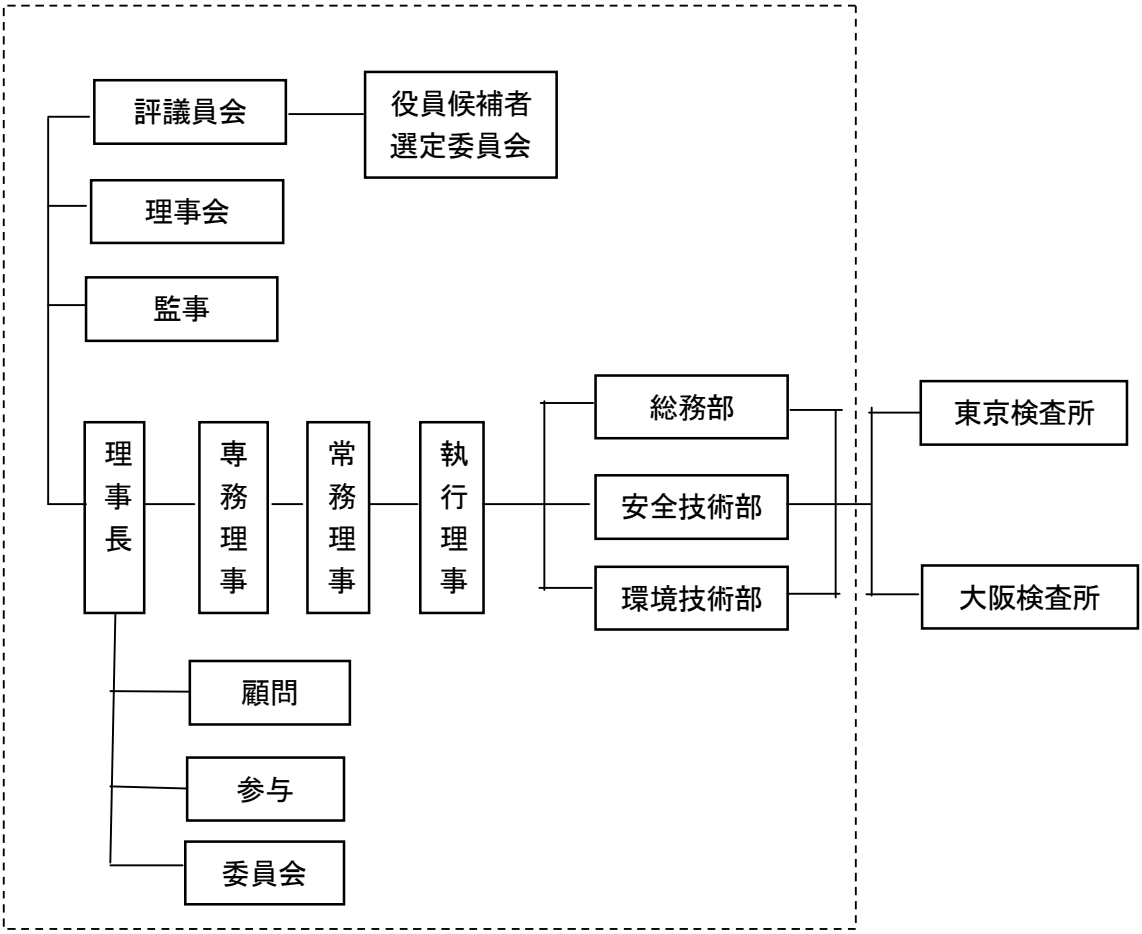
（以上２名）

【異動】

植田　好視　平成２６年６月２４日付け再任

小野田元裕　平成２６年７月１日付け就任

２．組　織



（注）点線内は本部を示す。

【変更】平成２６年６月３０日付けで、名古屋検査所を閉所。

３．職　員

(1) 異動状況

（単位：名）

区　　分	平成25年度末　現　在	減　　員		増　　員		平成26年度末　現　在
		退職	異動	入職	異動	
技術職員	３４	５		３		３２
事務職員	１２	２		２		１２
合　　計	４６	７		５		４４

(2) 事業所別構成

（　平成２７年３月３１日現在　）

（単位：名）

区　　分	本　部	東　京 検査所	大　阪 検査所	合　計
技術職員	１	２１	１０	３２
事務職員	４	６	２	１２
合　　計	５	２７	１２	４４

（注）表中の退職者数とは別に、平成２６年度末現在の職員数は平成２７年３月３１日付け退職者１名（東京検査所技術職員）を含む。

４．会議の開催

(1) 評議員会

回　数	開催年月日	議　　案
第５回	平成26年6月24日	１．評議員の選任について ２．平成２５年度事業報告書の報告について ３．平成２５年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録（案）の承認について ４．公益目的支出計画実施報告書の報告について
第６回	平成26年11月11日 ※みなし決議であったため決議があったとみなされた日付	１．当協会の基本財産（大阪府堺市堺区戎之町西１－３－３の土地及び愛知県名古屋市中区千代田２－１６－１の土地）の処分の承認について
第７回	平成27年3月19日	１．平成２６年度収支予算の変更（案）について ２．平成２７年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ３．役員候補者選定委員会細則の変更（案）について ４．役員候補者選定委員会委員選任について ５．基本財産の一部除外について

(2) 理事会

回　数	開催年月日	議　　案
第６回	平成26年6月11日	１．平成２５年度事業報告について ２．平成２５年度決算について ３．平成２５年度公益目的支出計画実施報告書（案）について ４．参与の選任について ５．評議員会の開催について
第７回	平成26年10月24日	１．基本財産の処分について ２．組織規程等の変更（案）について ３．理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
第８回	平成27年3月19日	１．平成２６年度収支予算の変更（案）について ２．平成２７年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ３．基本財産の一部除外（案）について ４．規程等の変更（案）について ５．重要な使用人の選任について ６．評議員会の開催について ７．役員候補者選定委員会委員選任（案）について ８．理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について

(3) 監事会

回　数	開催年月日	議　　案
第 1 回	平成26年6月6日	１．平成２５年度事業報告書（案）及び決算書類（案）について

(4) 所長会議

回　数	開催年月日	議　　案
第26-1回	平成26年6月5日	１．平成２５年度事業報告書（案）について ２．平成２５年度決算書類（案）について
第26-2回	平成27年3月5日	１．平成２７年度事業計画（案）について ２．平成２７年度収支予算（案）について

５．規程等の制定・変更等

名　称	種別	概　要	施行日
顧問及び参与に関する規程	変更	費用に関する準用規程の変更等	平成26年4月１日
経理規程	変更	経理に関する書類等の保存に関する経過措置の追加	同上
設備管理規程	変更	経理規程からの引用規定の変更等	同上
組織規程	変更	名古屋検査所閉所に関すること	平成26年7月1日
資産運用管理規程	変更	運用対象債権の格付けに関すること等	平成27年4月1日
役員候補者選定委員会細則	変更	委員の報酬に関すること等	同上

６．諸手続

年月日	認可･承認･登録等の事項
平成26年4月22日	「自転車組立、検査及び整備技術審査」に対する経済産業省後援名義の使用の承認 （承認番号：20140415製第3号）
平成26年6月25日	内閣府に対する公益目的支出計画実施報告書等の提出 （整理番号４００１２７９３８）